

損益計算書

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科 目	当 期		前 期		増 減		
	自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月 28日		自 平成11年 3月 1日 至 平成12年 2月 29日				
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	
経 常 損 益 の 部	営業損益の部		%		%		%
	売上高	461,965	100.0	441,291	100.0	20,673	4.7
	売上原価	442,788	95.8	421,780	95.6	21,007	5.0
	売上総利益	19,177	4.2	19,511	4.4	334	1.7
	販売費および一般管理費	18,237	4.0	19,143	4.3	906	4.7
	営業利益	940	0.2	367	0.1	572	156.1
	営業外損益の部						
	営業外収益	5,283	1.1	4,335	1.0	948	21.9
	(受取利息および配当金)	(2,015)		(2,006)		(8)	(0.4)
	(その他)	(3,268)		(2,328)		(939)	(40.4)
	営業外費用	1,290	0.2	1,720	0.4	429	25.0
	(支払利息および割引料)	(1,072)		(972)		(99)	(10.3)
	(その他)	(217)		(747)		(529)	(71.0)
	経常利益	4,933	1.1	2,982	0.7	1,951	65.4
特 別 損 益 の 部	特別利益	34	0.0	134	0.0	99	74.6
	(投資有価証券売却益)	(34)		(18)		(16)	
	(固定資産売却益)	(-)		(27)		(27)	
	(貸倒引当金戻入額)	(-)		(88)		(88)	
	特別損失	3,657	0.8	1,849	0.4	1,808	97.8
	(固定資産処分損)	(130)		(5)		(125)	
	(関係会社有価証券評価損)	(151)		(348)		(196)	
	(関係会社貸倒引当金繰入額)	(1,947)		(488)		(1,459)	
	(貸倒引当金繰入額)	(312)		(-)		(312)	
	(特別退職金)	(263)		(354)		(90)	
	(投資有価証券評価損)	(845)		(-)		(845)	
	(関係会社支援損)	(-)		(640)		(640)	
	(その他)	(6)		(12)		(5)	
税引前当期純利益	1,310	0.3	1,267	0.3	43	3.4	
法人税、住民税および事業税	820	0.2	619	0.1	201	32.5	
法人税等調整額	322	0.1	-	-	322	-	
当期純利益	812	0.2	647	0.1	164	25.5	
前期繰越利益	419		313		105		
過年度税効果調整額	467		-		467		
税効果会計適用に伴う 任意積立金取崩額	888		-		888		
株式消却積立金取崩額	253		-		253		
自己株式消却額	296		175		121		
中間配当額	202		203		1		
利益準備金積立額	20		20		0		
当期末処分利益	1,386		562		824		

形態別売上高明細表

(単位：百万円、単位未満切捨て)

形態	当 期		前 期		増 減	
	自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月 28日	構成比	自 平成11年 3月 1日 至 平成12年 2月 29日	構成比	金 額	増減率
国 内	401,146	86.8 %	387,611	87.8 %	13,535	3.5 %
輸 入	20,259	4.4	14,923	3.4	5,336	35.8
輸 出	40,558	8.8	38,757	8.8	1,801	4.6
合 計	461,965	100.0	441,291	100.0	20,673	4.7

商品別売上高明細表

(単位：百万円、単位未満切捨て)

商 品	当 期		前 期		増 減	
	自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月 28日	構成比	自 平成11年 3月 1日 至 平成12年 2月 29日	構成比	金 額	増減率
鉄 鋼	215,567 (19,123)	46.7 % (4.1)	207,360 (20,872)	47.0 % (4.7)	8,206 (1,749)	4.0 % (8.4)
情報・電機	89,342 (11,584)	19.3 (2.5)	86,100 (11,196)	19.5 (2.5)	3,241 (387)	3.8 (3.5)
産業資材	98,154 (9,254)	21.2 (2.0)	89,942 (5,902)	20.4 (1.4)	8,212 (3,351)	9.1 (56.8)
生活産業	58,900 (596)	12.8 (0.2)	57,887 (784)	13.1 (0.2)	1,012 (188)	1.7 (24.0)
合 計	461,965 (40,558)	100.0 (8.8)	441,291 (38,757)	100.0 (8.8)	20,673 (1,801)	4.7 (4.6)

(注) ()内は輸出高および輸出比率であり、内数であります。

貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科 目	当 期 H13.2.28現在	前 期 H12.2.29現在	増 減 額	科 目	当 期 H13.2.28現在	前 期 H12.2.29現在	増 減 額
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	169,977	160,095	9,881	流動負債	162,501	154,292	8,208
現金および預金	2,161	2,198	37	支払手形	29,518	30,222	703
受取手形	33,225	28,414	4,811	輸入引受手形	862	415	447
売掛金	91,574	90,922	652	買掛金	59,423	56,234	3,189
有価証券	20,218	16,218	3,999	短期借入金	67,035	62,851	4,184
商品	12,170	11,609	561	未払金	1,218	1,109	109
輸入未着品	1,465	1,286	178	未払法人税等	432	435	3
前渡金	3,207	2,238	969	賞与引当金	414	477	62
短期貸付金	4,846	4,828	18	前受金	2,853	1,794	1,059
未収金	1,343	3,080	1,736	預り金	603	692	89
繰延税金資産	361	-	361	その他	139	61	78
その他	330	406	76				
貸倒引当金	927	1,108	180	固定負債	7,185	5,877	1,307
				長期借入金	3,600	2,804	795
固定資産	31,115	31,945	830	退職給与引当金	2,343	2,382	39
有形固定資産	13,888	13,861	26	繰延税金負債	506	-	506
建物	7,957	7,952	4	その他	734	690	44
構築物	337	346	8				
機械および装置	1,077	922	154	負債合計	169,686	160,170	9,516
車両および運搬具	7	7	0				
器具および備品	172	185	13	(資本の部)			
土地	4,325	4,320	4	資本金	9,128	9,128	-
建設仮勘定	10	125	115	法定準備金	9,012	8,960	51
				資本準備金	7,798	7,798	-
無形固定資産	436	79	356	利益準備金	1,213	1,162	51
電話加入権	32	32	0				
工業所有権	39	47	8	剰余金	13,265	13,781	516
ソフトウェア	364	-	364	任意積立金	11,878	13,219	1,340
				買換資産圧縮積立金	1,226	2,007	781
投資等	16,790	18,004	1,214	特別減価償却積立金	5	11	5
投資有価証券	4,980	5,131	150	配当準備積立金	100	100	-
子会社株式・出資金	6,129	5,712	416	株式消却積立金	446	-	446
長期貸付金	2,265	2,598	332	別途積立金	10,100	11,100	1,000
固定化営業債権	4,020	2,583	1,437	当期末処分利益	1,386	562	824
その他	3,212	3,707	495	(うち当期純利益)	(812)	(647)	(164)
貸倒引当金	3,818	1,728	2,089				
				資本合計	31,405	31,870	465
資産合計	201,092	192,041	9,051	負債および資本合計	201,092	192,041	9,051

1. 重要な会計方針

- (1) 取引所の相場のある有価証券の評価方法および評価基準は、移動平均法に基づく低価法（洗替え方式）により、その他の有価証券は、移動平均法に基づく原価法によっております。
- (2) たな卸資産の評価方法および評価基準は、移動平均法に基づく低価法によっております。
- (3) 有形固定資産の減価償却の方法は、法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く。）については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。
- (4) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に規定する限度相当額のほか、個別に回収不能見込相当額を計上しております。
- (5) 賞与引当金は、従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当営業年度の負担額を計上しております。
- (6) 退職給与引当金は、従業員の退職により支給する退職給与に充てるため、期末自己都合退職金要支給額の40%および役員の退職により支払う役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支払額を計上しております。
なお、当該役員分323百万円は商法第287条ノ2の引当金であります。
- (7) 外貨建短期金銭債権債務は、取得時または発生時の為替相場による円換算額を付しております。
- (8) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (9) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

[追加情報]

- (1) 当期より税効果会計を適用しております。
これに伴い、税効果会計を適用しない場合と比較し、流動資産は361百万円、固定負債は506百万円多く計上されております。
また、税効果会計を適用しない場合と比較し、当期利益は322百万円、当期末処分利益は742百万円多く計上されております。
- (2) ソフトウェアの会計処理
前期まで投資等の「その他」に計上していたソフトウェアについては「研究開発費およびソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（平成11年3月31日 日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。
ただし、同報告により上記にかかるソフトウェアの表示については、当期より投資等の「その他」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

2. 貸借対照表注記

	(当 期)	(前 期)
(1) 受取手形割引高および裏書譲渡高		
割 引 高	15,153 百万円	14,938 百万円
裏 書 譲 渡 高	5	-
(2) 子会社に対する金銭債権債務		
短 期 債 権	20,131 百万円	20,070 百万円
短 期 債 務	4,091	4,175
長 期 債 権	1,180	188
(3) 自己株式	1,153 株 1,071 千円	1,035 株 983 千円
(4) 有形固定資産の減価償却累計額	10,509 百万円	9,887 百万円
(5) 担保に供している資産	1,574 百万円	1,684 百万円
(6) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、立体自動倉庫、乗用車、電子計算機 およびその周辺機器などについては、リース契約により使用しております。		
(7) 重要な外貨建資産		
子会社株式・出資金	3,928 百万円 (18,578千USDほか)	3,596 百万円 (16,928千USDほか)
(8) 保証債務	7,235 百万円	7,540 百万円
(9) 1株当たり当期利益	16円02銭	12円72銭

3. 損益計算書関係注記

	(当 期)	(前 期)
(1) 子会社との取引高		
売 上 高	58,490 百万円	55,139 百万円
仕 入 高	27,745	27,787
販売費および一般管理費	4,215	4,060
営業取引以外の取引高	320	1,488

利益処分案

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科 目	当 期	前 期	増 減 額
当 期 未 処 分 利 益	1,386	562	824
買換資産圧縮積立金取崩額	63	119	55
特別減価償却積立金取崩額	2	4	1
株式消却積立金取崩額	446	-	446
別 途 積 立 金 取 崩 額	-	1,000	1,000
計	1,898	1,685	213
これを次のとおり処分します。			
利 益 準 備 金	30	30	0
利 益 配 当 金	303	304	1
1株につき(普通配当)	(6円)	(6円)	(-)
取 締 役 賞 与 金	5	5	-
買換資産圧縮積立金	-	225	225
株式消却積立金	700	700	-
次 期 繰 越 利 益	860	419	440

(注) 1 . 平成12年11月10日に 202,683,620円(1株につき4円)の中間配当を実施いたしました。

2 . 株式消却積立金は、利益による自己株式の取得および消却のためのものではありません。

有価証券の時価等

(単位：百万円、単位未満切捨て)

種 類	当期(平成13年2月28日現在)			前期(平成12年2月29日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
1. 流動資産に属するもの						
株 式	20,157	74,105	53,947	16,156	77,047	60,891
債 券	21	21	0	16	16	0
そ の 他	38	28	10	38	41	2
小 計	20,218	74,156	53,938	16,211	77,104	60,893
2. 固定資産に属するもの						
株 式	1,172 (463)	485 (50)	687 (412)	1,160 (463)	497 (80)	662 (382)
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	1,172 (463)	485 (50)	687 (412)	1,160 (463)	497 (80)	662 (382)
合 計	21,390 (463)	74,641 (50)	53,250 (412)	17,371 (463)	77,602 (80)	60,231 (382)

(注) 1. 時価等の算定根拠は、下記のとおりであります。

上 場 有 価 証 券 …… 主に東京証券取引所の最終価格
 店 頭 売 買 有 価 証 券 …… 日本証券業協会の公表売買価格
 証 券 投 資 信 託 の 受 益 証 券 …… 基準価格

非上場債券の時価または時価相当額の算定は、日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配
 銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格によっております。

2. 株式(流動資産)には、自己株式を含めております。

なお、自己株式の評価損益は次のとおりであります。

(当 期)	(前 期)
0百万円	0百万円

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

(当 期)	(前 期)
---------	---------

(流動資産) 残存償還期間が一年以内の非上場

内国債券

- 百万円

7百万円

(固定資産) 非上場株式(店頭売買株式を除く)

9,102百万円

8,602百万円

[内 関係会社株式]	[内 関係会社株式]
6,534百万円	6,050百万円

非上場内国債券

0百万円

300百万円

非上場外国債券

300百万円

300百万円

4. ()内は関係会社株式で、内数であります。

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

通貨関連

(単位：百万円、単位未満切捨て)

区分	種類	当期 (平成13年2月28日現在)				前期 (平成12年2月29日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			内1年超				内1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	1,055	6	1,097	41	1,172	-	1,207	34
	独マルク	24	-	24	0	91	-	91	0
	タイバーツ	1	-	1	0	-	-	-	-
	シンガポールドル	-	-	-	-	1	-	1	0
	買建								
	米ドル	813	-	826	12	863	-	864	1
	英ポンド	15	-	14	0	-	-	-	-
	独マルク	14	-	14	0	-	-	-	-
オーストラリアドル	8	-	7	0	8	-	8	0	
ベルギーフラン	-	-	-	-	37	-	36	0	
カナダドル	-	-	-	-	2	-	2	0	
合計	1,933	6	1,986	29	2,176	-	2,212	34	

- (注) 1. 時価換算の為替相場は先物相場を使用しております。
 2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

金利関連

(単位：百万円、単位未満切捨て)

区分	種類	当期 (平成13年2月28日現在)				前期 (平成12年2月29日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			内1年超				内1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	(受取固定・支払変動)	3,000	3,000	216	216	2,000	2,000	159	159
	(受取変動・支払固定)	2,500	-	1	1	-	-	-	-
合計	5,500	3,000	217	217	2,000	2,000	159	159	

(注) 金利スワップ取引の時価は、金融機関から提示された価格により算出しております。

役員の変動（平成13年5月24日）

（1）新任取締役候補

取締役	木下	まさはる	（人事総務本部長）
取締役	高木	しろう	（エレクトロニクス本部長）
取締役	勝田	まさひこ	（岡谷エレクトロニクス(株)取締役社長）
取締役	工藤	まさお	（岡谷建材(株)取締役社長）
取締役	川松	やすきち	（エオン・オートパーツ・マニファクチャリング(株)取締役社長 兼 サイム・スクール・サービス・センター(株)取締役副社長）
取締役	山崎	まさひで	（米国岡谷鋼機(株)COO 兼 ニューヨーク店長）

（2）退任予定取締役

代表取締役 専務取締役	山下	ひろし	（岡谷不動産(株)専務取締役就任予定）
取締役	伊藤	みのる	（常任顧問就任予定）
取締役	佐藤	ひでのり	（常任顧問就任予定）

（3）取締役の昇格

代表取締役 専務取締役	白井	ひろし	（常務取締役 東京本店長委嘱）
常務取締役	小森	ひろし	（取締役 企画部、人事総務部門、関連事業部担当、 秘書役委嘱）

（4）新任取締役候補の略歴

氏名	木下	まさはる
生年月日	昭和18年9月22日生	
職歴	昭和42年4月 当社入社	
	平成8年3月 人事総務本部副本部長	
	平成10年4月 人事総務本部長 現在に至る	

氏名 高木 司郎
生年月日 昭和 19 年 11 月 11 日生
職歴 昭和 43 年 4 月 当社入社
平成 7 年 9 月 東京本店エレクトロニクス部長
平成 12 年 3 月 エレクトロニクス本部長 現在に至る

氏名 勝田 匡彦
生年月日 昭和 20 年 10 月 5 日生
職歴 昭和 43 年 4 月 当社入社
昭和 63 年 6 月 名古屋本店電機本部プロジェクト室長
平成 5 年 2 月 岡谷エレクトロニクス(株)取締役社長
現在に至る

氏名 工藤 正雄
生年月日 昭和 22 年 1 月 1 日生
職歴 昭和 44 年 4 月 当社入社
平成 10 年 3 月 鉄鋼本部副本部長
平成 11 年 11 月 岡谷建材(株)取締役社長 現在に至る

氏名 川松 康吉
生年月日 昭和 23 年 1 月 21 日生
職歴 昭和 45 年 4 月 当社入社
平成 8 年 8 月 エイ・オートパーツ・マニファクチャリング(株)取締役副社長
平成 11 年 8 月 エイ・オートパーツ・マニファクチャリング(株)取締役社長
平成 13 年 3 月 サイム・スチール・サービス・センター(株)取締役副社長を兼務
現在に至る

氏名 山崎 正秀
生年月日 昭和 23 年 3 月 14 日生
職歴 昭和 45 年 4 月 当社入社
平成 5 年 3 月 米国岡谷鋼機(株)シカゴ支店長
平成 11 年 3 月 米国岡谷鋼機(株)副社長兼シカゴ支店長
平成 12 年 6 月 米国岡谷鋼機(株)COO兼ニューヨーク店長
現在に至る